

会計ディスクロージャーと情報テクノロジー

著者名(日)	浮田 泉
雑誌名	研究紀要
巻	3
ページ	149-159
発行年	2002-03-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1084/00000197/

会計ディスクロージャーと情報テクノロジー

Accounting Disclosure and Information Technology

浮 田 泉*

Izumi UKITA

抄 録

情報テクノロジーの発展をはじめとする企業環境の変化は、会計ディスクロージャーのあり方に大きな影響を与えている。アカウンタビリティー概念が「事実報告責任」から「情報提供責任」へと拡張することにより、伝統的な財務報告からビジネスレポーティングへの拡大が要請されることになる。

ビジネスレポーティングを Web 上で実現可能にするのが、ビジネスレポーティング言語 (XBRL) である。XBRL は、効率的な財務情報の伝達および分析を行うため、あらゆる企業の内部環境や情報プロセス、および情報システムに適応する柔軟性をもち、Web ベース情報に対する統一のカテゴリの確立を意図しており、情報の伝達と分析に関して、さまざまな側面で改善をもたらすと期待されている。

1. はじめに

情報テクノロジーの発展は、EDGAR システムに代表されるような新しい情報開示を可能にし、諸外国では、すでに法定開示や適時開示の領域で電子メディアにおける情報開示が本格化している¹⁾。わが国においても、2001年6月に金融庁の電子開示システム (EDINET) が稼働開始し、2004年からは原則適用となる²⁾。他方、任意に各企業の Web サイト上で事業データおよび財務データの公表を行う、Web ベース・ビジネスレポーティングが急速な勢いで増加している³⁾。

このような企業環境の変化は、会計ディスクロージャーの目的、対象、および手段に大きな影響を与えている。Web ベース・ビジネスレポーティングについては、情報テクノロジーのレベルに応じて、その品質がさまざまに異なり、また Web ベースへの移行によって、情報伝達の確実性を低下させる危険性がある。そこで、ビジネスレポーティングの品質と情報伝達の確実性を改善するための課題として、行為基準 (standards of act) の設定とビジネスレポーティング言語 (Business Reporting Language) の研究が進められている⁴⁾。

本稿においては、ネットワーク社会における会計ディスクロージャーの変化を概観するとともに、財務情報の効率的な作成、確実な情報伝達、迅速な情報開示および分析が期待されるビジネスレポーティ

* 関西国際大学経営学部

ング言語について概説する。

2. 会計ディスクロージャーの拡大化

2. 1 企業環境による開示目的の変化

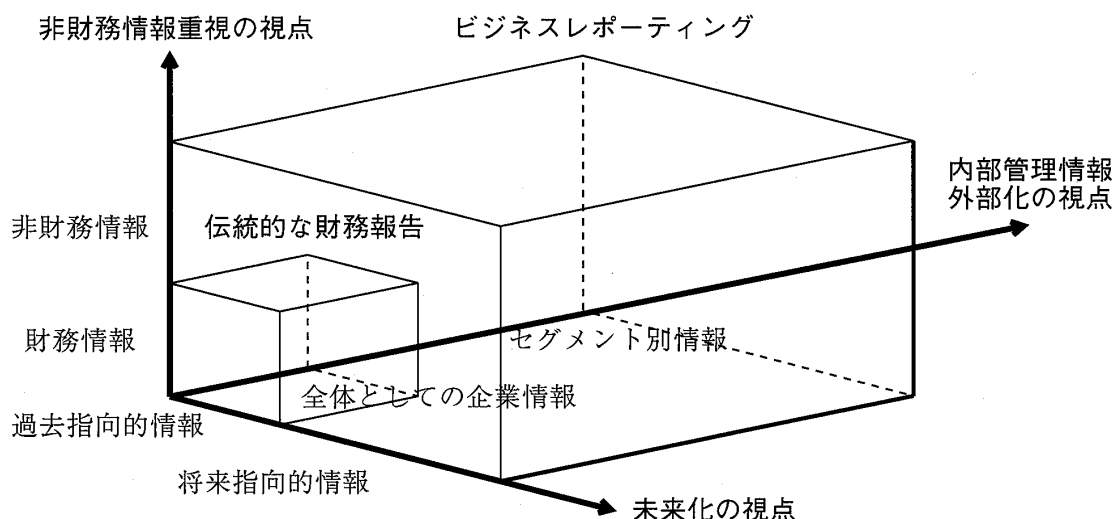
会計ディスクロージャーの目的は、情報利用者に対して意思決定に有用な情報を提供することとされている。しかし、企業活動のグローバル化およびネットワーク化、そして、従来のプロダクト型市場経済（実物経済）からファイナンス型市場経済（金融経済）への重点移行、また、地球環境問題の深刻化など、企業環境の変化に対応して、アカウンタビリティの変化の様相が指摘されている⁵⁾。これまでの受託資本の変動に係る事象に対する財務的側面からの跡づけといった「会計責任」に加えて、社会責任に係る事象に対する「事実報告責任」が要求され、「情報提供責任」という形でアカウンタビリティ概念が拡張している⁶⁾。

2. 2 財務報告からビジネスレポーティングへの拡大

開示目的の変化は、会計ディスクロージャーの内容（開示対象）にも影響を与えており、それは従来の財務報告からビジネスレポーティングへの拡大としてとらえることができる。ジェンキンス報告書（『ビジネスレポーティングの改善－顧客重視の視点』）は、「図1」に示すように、①未来化、②非財務情報重視、③内部管理情報外部化の3つの視点から、ビジネスレポーティングを見直すことを提示している⁷⁾。

- ① 未来化の視点：経営計画、機会やリスク情報、および測定の不確実性を含めた将来指向的情報を重視する。

図1 会計ディスクロージャーの拡大化



② 非財務情報重視の視点：重要な事業プロセスを説明する非財務的測度を含めた、長期的な価値形成に関する情報を重視する。

③ 内部管理情報外部化の視点：事業管理目的の情報と外部報告目的の情報を同列に扱う。

これらの視点から、ジェンキンス報告書は、包括的ビジネスレポーティングモデルの10の要素を示している。

表1 包括的ビジネスレポーティングモデルの情報要素

1 財務データと非財務データ
① 財務諸表と関連した開示事項
② 経営者が経営管理のために用いるレベルの高い事業データと業績測定値
2 財務データと非財務データの経営者による分析
③ 財務データ、事業データ、および業績関連データの変化に関する理由、重要な趨勢の把握と過去の影響の分析
3 将来指向的信息
④ 重要な趨勢の結果を含む機会とリスク
⑤ 決定的な成功要因を含む経営者の計画
⑥ 過去に開示された機会とリスク、および経営者の計画と実際の業績の比較
4 経営者と株主についての情報
⑦ 取締役、経営者、報酬、大株主と関連当事者との取引と関係
5 会社に関する背景
⑧ 広範囲の目的と戦略
⑨ 事業と財産の範囲と説明
⑩ 会社に対する産業構造の影響

このうち⑦と⑨については、伝統的な財務報告においても開示が要請されている情報要素であり、①、③については、伝統的な財務報告の開示内容が拡張されている情報要素である。その他の情報要素については、ビジネスレポーティングにおいて、新たに開示が要請されるものである⁸⁾。これは、伝統的な財務報告における業績表示から、リスク開示への拡張を示すものと考えられる。

2. 3 電子メディアによるビジネスレポーティングへの移行

開示対象の変化は、言い替えると、新たな認識対象や新たな測定手段を要求するものであり、新たな伝達手段を必要とする。こうした会計ディスクロージャーの拡大をWeb上で実現しようとするのが、Web ベース・ビジネスレポーティングである。

ネットワーク上の情報は、コンピュータを介して情報に直接アクセスでき、ダウンロードすることも可能である。Web ベース・ビジネスレポーティングは内部報告目的として作成されたが、外部報告目的をもつものへと拡大してきている。外部報告目的の Web ベース・ビジネスレポーティングといっても、当初は、会社のプライベートなネットワークを通じて、特定の情報利用者や投資アナリストのような特定階層に対して報告するための手段として存在していた⁹⁾。しかし、インターネットの急速な

普及により、限られた範囲内の情報伝達ではなく、一般的な外部報告手段として利用されるようになった。具体的には、Webサイトを開設する企業が大多数となり、Webページ上に財務情報を掲載する企業もますます増加傾向にある。企業がWebサイト上に財務情報を掲載する理由として、次の点が指摘されている¹⁰⁾。

- ① 情報の伝達コストを削減し、伝達速度を高めること。
- ② 従来認識できなかった情報利用者とのコミュニケーションを達成すること。
- ③ 従来の情報開示を補完すること。
- ④ 開示情報の量とタイプを拡大すること。
- ⑤ 将来の投資者とのアクセスを改善すること。

Webベース・ビジネスレポーティングの第1の特徴は、伝統的な定期的報告から、リアルタイムな継続的報告への変革を可能にすることである。これは、取引事象の発生に即応してデータベースを更新するとともに、その内容を即時かつ継続的にWebサイトに掲載することを意味する。第2の特徴は、コーポレート・ダイアログである。これは、「情報利用者が会話方式によって、独自の報告書进行設計すること」¹¹⁾をいい、静的・一方的報告から動的・双方向的報告への変革を可能にする¹²⁾。投資家が企業の開示情報に即座にアクセスできることを要求し、また、より多様な情報を要求するという状況において、企業および投資家にとって、Webベースの財務情報の重要性は高まるものと思われる。

コーポレート・ダイアログを実現するための実験として、AICPAの仮想企業(FauxCom社)のビジネスレポーティングモデルがあり¹³⁾、また、技術的なサポートとして、ビジネスレポーティング言語(XBRL: eXtensible Business Reporting Language)の開発がある。

3. XBRLの意義

3. 1 XBRLの概要

XBRLは、効率的な財務情報の伝達および分析を行うため、あらゆる企業の内部環境や情報プロセス、および情報システムに適応する柔軟性をもち、しかも、情報開示コストが削減できるようなWebベース情報に対する統一のカテゴリの確立を意図している。最初に開発されたXBRL仕様は「財務諸表XBRL」である。これはビジネスレポーティングの標準的フレームワークを提供し、情報の伝達と分析に関して、次のような側面で改善をもたらすと考えられている¹⁴⁾。

- ① 財務部門において効率的に財務データが分析され、財務情報が作成されること。
- ② 取引先と確実に情報交換ができること。
- ③ IR部門によって、容易に情報が公表されること。
- ④ 財務情報サービス会社等によって、開示情報が迅速に分析されること。
- ⑤ 不必要な情報の抽出が減少し、投資家が容易に情報検索ができること。
- ⑥ より効率的な投資が行われること。

XBRLは、XML技術を基にしてWWW機能を使って稼働するWebアプリケーションの一つであ

り、ある数値データを表すために、勘定科目等の意味づけが行われている。これまでの Web ページ上の情報は、企業によって提供される情報の形式が異なると、情報利用者は情報収集や分析に時間と労力を必要とした。また、財務諸表から具体的な勘定科目に関する情報を検索・抽出するためには、依然として手動で行わなければならないことが多い。しかし、構造的に意味づけがなされていることで、このような問題を克服することができる。XBRL の特徴は、次のように要約できる¹⁵⁾。

- ① 利用者がさまざまなフォーマットで情報を作成し、公開し、情報を交換して、分析することができる標準的な仕様である。
- ② XBRL 仕様は、インターネット上で自由に利用できる。
- ③ 企業に対して、現在の会計基準の下で通常に開示する範囲を越える追加情報を要求するものではない。また、現在の会計基準について変更を求めるものでもない。
- ④ 財務情報へのアクセスが改善される。
- ⑤ 複数回の財務情報入力のをなくし、入力エラーのリスクを減らす。また、財務情報の作成と配布のための事務コストを削減する。
- ⑥ 容易に情報のあらゆる部分を抽出することができ、ブラウザ検索をより正確で適切なものにする。それによって、インターネットは財務情報の主要な情報源となる。

XBRL の仕様は、2 段階に分けて展開するように構成されている。第 1 段階は商工業企業のための財務諸表仕様であり、各国の会計基準または国際会計基準に適用する仕様である。その中には、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の注記、キャッシュ・フロー計算書、監査報告書の仕様が含まれる。なお、現在の会計基準に影響を与えるものではないので、容易に広範な利用が実現可能となる。第 2 段階はソフトウェア会社、メディアや娯楽企業、財務サービス企業といった特定業界のための仕様である。

3. 2 XBRL の効果

企業、会計専門家、監督機関、財務アナリスト、ソフトウェア開発業者、情報統合業者等、情報の作成と利用に関わるすべての者が XBRL 利用者となる。これらすべての利用者が、情報の作成および利用に関する効率を改善できるとされる。

財務情報作成者にとって、次のような点で XBRL は有益である。財務情報は提出先または目的によってさまざまな形式があり、企業はそれに合わせて数種類の情報を作成しなければならない。このような複雑な情報作成手続きをとる代わりに、XBRL によって(a)印刷物としての報告書、(b) Web サイト上の HTML ドキュメント、(c)監督機関への登録用ファイル、(d)生の XML ファイル、あるいは(e)その他の専門的な報告フォーマットとして表現することができれば、情報作成が効率的に行われることになる。

XBRL 形式の情報は、企業外部の情報利用者（投資家、財務アナリスト、情報仲介業者あるいは情報ベンダー、監督機関等）にとっても、また企業内部の情報利用者（過去の経済的決定の結果に対する評価者、および企業の将来の財務状況に関する予測を行うアナリスト）にとっても利便性が高い。情

報利用者が特定の分析スタイルを望む場合にも、再度入力し直すという必要はほとんどなく、情報を加工して、独自の財務諸表を作成することもできる。また、すべての財務情報がXBRL形式で作成されていると、より効率的なデータ収集が可能になる。たとえば、顧客の要求に合わせたデータ送信が可能になり、エラーの減少、経費の削減が期待される。情報利用者が理解に基づいた意思決定を行えるように、情報の付加価値を高め、正確性かつ信頼性の高い情報を提供することによって、情報利用者の要求を満たすことができる。したがって、XBRLで作成された財務情報は、従来の財務情報に比べて高い有用性が期待される。

次のような事例によって、①コストの削減、②効率的な意思決定、③情報のアクセス速度の観点から、XBRLの利便性をまとめることができる¹⁶⁾。

(1) コストの削減

たとえば、海外に子会社をもつ多国籍大企業では、それぞれの国の言語や慣例、コンピュータシステムによって財務情報が作成されている。異なる形式の情報を分析するためには、形式の変換や再入力が必要となる。しかしXBRL形式の情報であれば、多数の子会社の異なる形式の財務諸表を迅速に分析し報告することができる。

(2) 効率的な意思決定

たとえば大手の投資信託会社が、自社のファンドをより客観的かつ信頼性のある投資として特化するために、XBRL形式の情報を提供する。これにより投資家は、一連の企業の財務内容を異なる収益水準で比較したり、特定の産業内で比較したり、複数の分析的基準によって比較検討することが可能になる。

(3) 情報のアクセス速度

たとえば、小企業が銀行に自社の財務情報をXBRLで提出すると、ローンの承認を即座に受け取ることができる。また企業は、XBRLを使用して自動化された評価プロセスにより、顧客のクレジット申請を承認することができる。

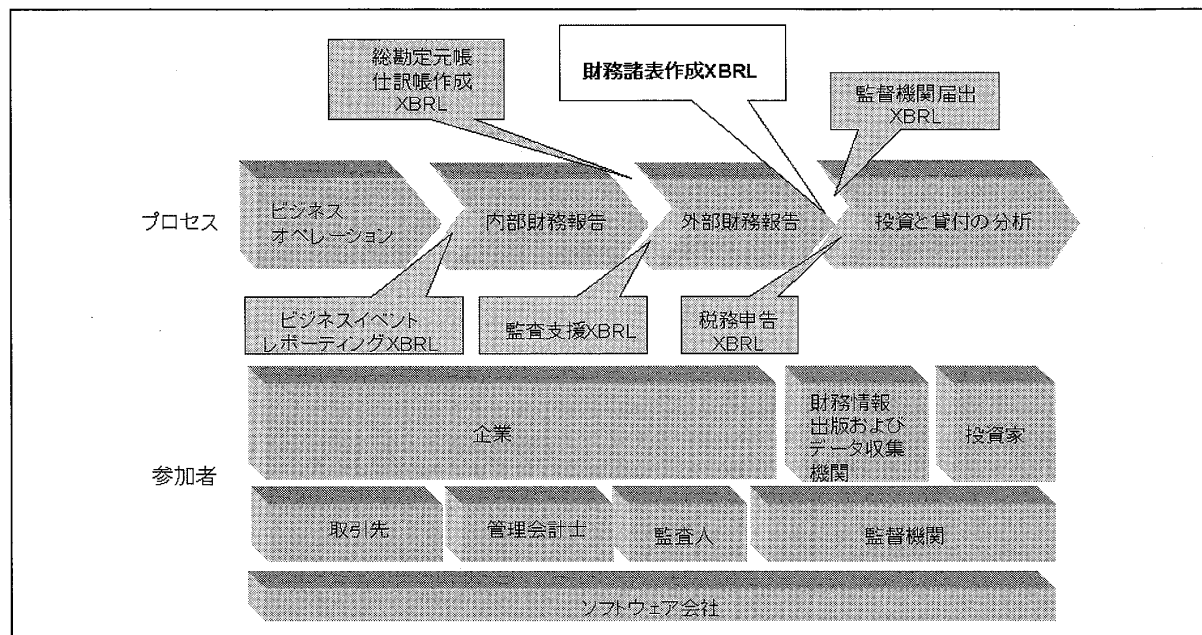
3. 3 XBRLの拡張可能性

3. 3. 1 情報処理プロセスから見た量的拡張

XBRLは、外部情報利用者に対して、追加の情報開示を意図するものではないが、財務情報の有用性を拡張するという意味で「拡張可能な」ビジネスレポーティング言語である。最初に開発された財務諸表の作成および開示目的のみにとどまらず、将来的には情報処理のプロセスに応じた仕様の拡張が計画されている。

「図2」では、情報処理プロセスを企業による①ビジネス・オペレーション、②内部財務報告、③外部財務報告、およびデータ収集機関や投資家による④投資と貸付の分析の4段階に分けて示している。実際には、外部財務報告プロセスのための財務諸表作成XBRL仕様の開発から始まり、順次、各情報処理プロセスで作成される情報に適応するXBRL仕様の開発が進められている。これは、XBRL仕様の対象が量的に拡大することを示している。

図2 XBRL ワーキングモデル：計画された仕様

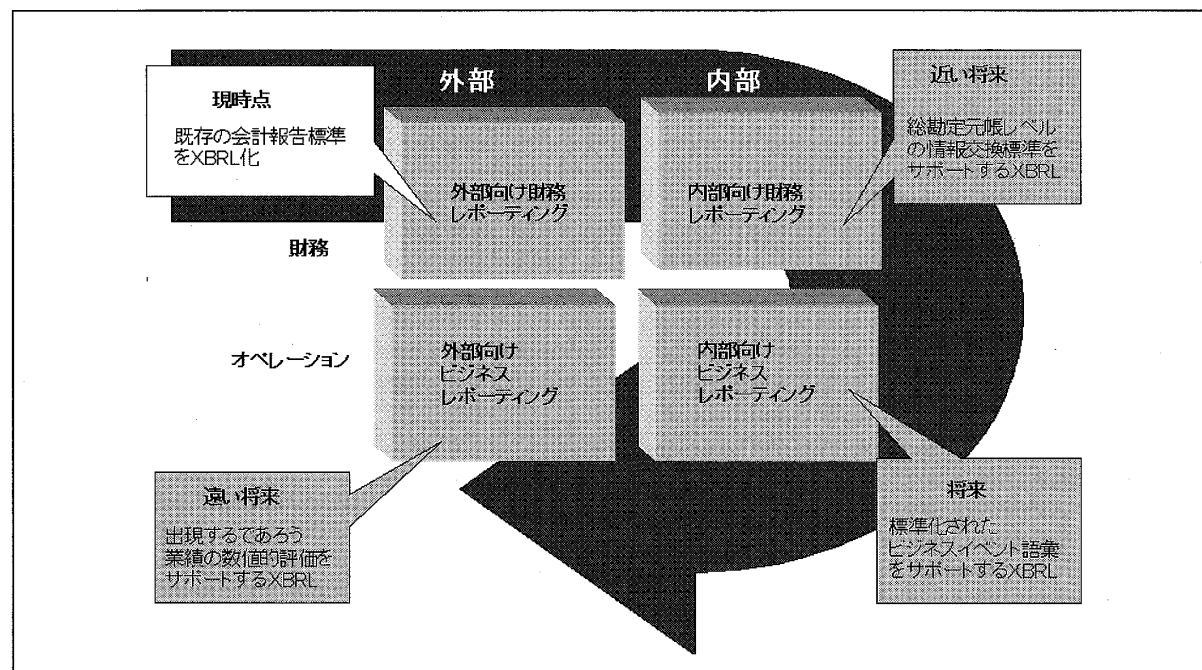


出典) XBRL.ORG [2000], XBRL for CFOs - Japanese Translation. PowerPoint presentation 一部加筆・修正している。

3. 3. 2 報告対象から見た質的拡張

XBRL 仕様は、ビジネスレポーティング全体がその適用対象となるが、最初の財務諸表作成 XBRL 仕様は、外部報告に関わる財務レポーティングに限定されている。「図3」は近い将来において、XBRL 仕様が、総勘定元帳レベルの情報交換が可能となる内部向け財務レポーティングのサポートへと拡張することを示している。

図3 XBRL ワーキングモデル：戦略的方向



(出典)XBRL.ORG[2000],XBRL for CFOs - Japanese Translation. PowerPoint presentation 一部加筆・修正している。

このことをレポーティングの対象として考えると、外部向けレポーティングから内部レポーティングへの拡張ということになるが、内部向けレポーティングの内容に着目すると、財務領域からオペレーションの領域に拡大していくことがわかる。これは、XBRL仕様の質的拡張としてとらえることができる。オペレーションの領域では、内部向けレポーティングから外部向けのビジネスレポーティングのXBRL化の方向に進んでいくよう計画されており、量的かつ質的な拡充により、Webベース・ビジネスレポーティングの包括的なサポートが可能となる。

3. 4 わが国における XBRL

XBRLの開発組織(XBRL.org)は、ニューヨークに本部を置く国際的なコンソーシアムであり、技術仕様の策定やタクソノミーの開発を行っている。そのメンバーには、会計士団体、IT関連企業、投資関連企業、金融機関、国際会計組織等が含まれており、複数のワーキンググループを構成して、それぞれの役割を果たしている。

わが国においても、XBRL.orgの地域的な組織としてXBRL Japanが設立され、活動を統括する運営委員会の他、①タクソノミー委員会、②技術仕様委員会、③ツール委員会、④リエゾン委員会、⑤教育委員会、⑥広報委員会が設置されている。各委員会の現在の活動状況は、「表2」のように紹介されている¹⁷⁾。

表2 XBRL Japan 各委員会の活動状況

委 員 会	活 動 状 況
① タクソノミー委員会	貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の科目名の統一、英語訳等、有価証券報告書のタクソノミー（構造的に意味づけられたまとまり）の開発
② 技術仕様委員会	XBRL.org が公表した仕様書の日本語訳
③ ツール委員会	インスタンス文書（Web で情報として利用するベースとして、XBRL および他の XML の要素・属性・値を含むもの）作成ツールの開発
④ リエゾン委員会	XBRL 普及の検討
⑤ 教育委員会	XBRL のセミナーや展示会への講師派遣、XBRL 紹介のデモンストレーション
⑥ 広報委員会	マスコミへのニュースリリースの発信、シンポジウムの開催

4. むすび

本稿の目的は、情報テクノロジーの発展を中心とする企業環境の変化によって、会計ディスクロージャーがどのように拡大しているかについて、開示目的、開示対象、開示手段の側面から整理し、Webベース・ビジネスレポーティングを支える技術(XBRL)についてその意義と概要を述べることにあった。要点は次のようにまとめられる。

- (1) 伝統的な財務報告における「事実報告責任」から「情報提供責任」へのアカウントビリティ概念の拡張は、財務報告からビジネスレポーティングへの拡大としてとらえることができる。
- (2) Webベース・ビジネスレポーティングは、「定期報告」から「継続的報告」への変化と、「コーポレート・ダイアログ」によって特徴づけることができる。
- (3) コーポレート・ダイアログを実現可能にするXBRLは、変換・検索機能に優れた財務情報のためのビジネスレポーティング言語であり、XBRL仕様の量的かつ質的な拡充により、Webベース・ビジネスレポーティングの包括的なサポートが可能になる。

今後、XBRL仕様が発展し、総合的により広く受け入れられるためには、利用者である企業、中間的組織(情報サービス企業、会計事務所等)、監督機関、投資家の間での理解および連携が不可欠であると考えられる。

注・引用文献

- 1) 日本会計研究学会・スタディグループ：『電子メディアによる情報開示に関する研究』(中間報告) 1999 59-143頁
- 2) 小谷融：「電子情報開示の発展過程とEDINET」『eディスクロージャー 電子情報開示の理論と実践』『企業会計』6月別冊 第27号 2001
- 3) 河崎照行：「ウェブベース・ビジネスレポーティングの意義と課題」『JICPAジャーナル』No.536 2000 59頁
- 4) 河崎照行：同上論文 62頁
- 5) 日本会計研究学会第60回大会ニューフォーラム「ネットワーク社会とディスクロージャー」論点要旨 2001
- 6) 同上
- 7) American Institute of Certified Public Accountants: *AICPA Special Committee on Financial Reporting, Improving Business Reporting-A Customer Focus*, 1994 p.52
古賀智敏：「包括的財務報告の基礎」『税経セミナー』第44巻第13号 1999 23頁
河崎照行：「会計ディスクロージャーの拡大と情報テクノロジーのインパクト」『会計』第157巻第5号 2000 3頁
- 8) 河崎照行：「会計ディスクロージャーの拡大と情報技術のインパクト」『電子メディアによる情報開示に関する研究』(最終報告) 日本会計研究学会・スタディグループ 2000 3頁
- 9) Trites, Gerald D.: *The Impact of Technology on Financial and Business Reporting, A Research Study*,

Canadian Institute of Chartered Accountants, 1999 p.5

- 10) 河崎照行：「ビジネスレポーティングと情報技術」『甲南経営研究』 第40巻第3・4号 2000 111頁
- 11) 河崎照行：「会計ディスクロージャーの拡大と情報テクノロジーのインパクト」『会計』第157巻第5号 2000 7頁
- 12) 河崎照行：「会計ディスクロージャーの拡大と情報テクノロジーのインパクト」『会計』第157巻第5号 2000 3-7頁
- 13) American Institute of Certified Public Accountants: *AICPA Special Committee on Financial Reporting, Improving Business Reporting-A Customer Focus*, 1994 appendix III
- 14) XBRL. org: *Invitation to Participate in XBRL*, XBRL Steering Committee&XBRL Liaison Working Group, 2000
拙稿：「XBRLの意義と概要」『eディスクロージャー 電子情報開示の理論と実践』『企業会計』6月別冊 第27号 2001 111-112頁
- 15) <http://www.XBRL.org/Overview.htm>
- 16) <http://www.XBRL.org>
- 17) 田中岳彦：「XBRL Japanの活動状況について」『JICPAジャーナル』No.555 2001 34-35頁

参考文献

- 1) Charles Hoffman and Carolyn Strand: *XBRL Essentials*, 2001
- 2) Financial Accounting Standards Board: *FASB Business Reporting Research Project: Electronic Distribution of Business Reporting Information*, Steering Committee Report, 2000
- 3) Financial Accounting Standards Board: *FASB Business Reporting Research Project: Improving Business Reporting-Insights into Enhancing Voluntary Disclosures*, Steering Committee Report, 2001
- 4) International Accounting Standards Committee: *Business Reporting on the Internet*, A Discussion Paper, 1999
- 5) Stephen Barr: *How the Web was Won*, CFO Magazines, 2000
- 6) Walter Hamscher&David Vun Kannon: *Extensible Business Reporting Language (XBRL) Specification 2000-07-31*, XBRL.org Specification Group, 2000
- 7) 浮田泉, 羽藤憲一：「XBRLの意義とその発展可能性」『企業会計』Vol52 No11 2000
- 8) 河崎照行：『情報会計システム論』 中央経済社 1997
- 9) 河崎照行：「電子開示システムの今後のあり方」『企業会計』第50巻第1号 中央経済社 1998
- 10) 河崎照行：「エレクトロニック・ディスクロージャーの理論的基盤と実態分析」『インベストメント』第53巻第1号 大阪証券取引所調査部 2000
- 11) 河崎照行編著：『eディスクロージャー 電子情報開示の理論と実践』『企業会計』6月別冊 第27号 2001
- 12) 清村英之：「インターネット・ディスクロージャーの現状と課題」『産業経理』第58巻第3号 1998
- 13) 日本会計研究学会・スタディグループ：『電子メディアによる情報開示に関する研究』（中間報告） 1999
- 14) 日本会計研究学会・スタディグループ：『電子メディアによる情報開示に関する研究』（最終報告） 2000

Abstract

The change in a corporate environment including the development of the information technology gives the impact to the accounting disclosure. The disclosure purpose is enhanced from "Factual report" to "Information service". The disclosure object as a result expands "the Business Reporting" from "a traditional financial report". It is eXtensible Business Reporting Language (XBRL) to make the business reporting a feasibility on Web. XBRL is an XML-based framework that provides the financial community a standards-based method to prepare, publish in a variety of formats, reliably extract and automatically exchange financial statements.